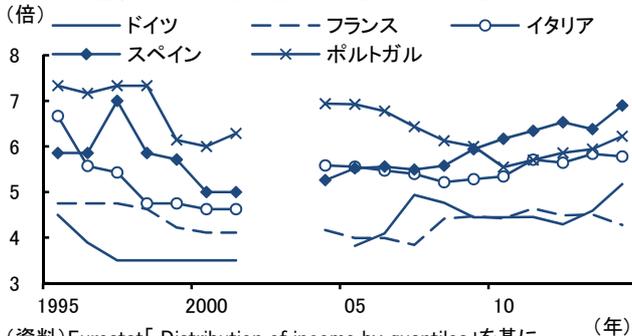


## 欧州で所得格差の拡大に伴う政治不安が増大

～ 国民の不满は反移民・反緊縮という形で発出するも、その濃淡は国によって差異 ～

- (1) 欧州では、反移民、反緊縮、反EUを主張する政治勢力が急速に台頭。こうしたなか、6月の英国の国民投票ではEU離脱派が勝利。今後も10月に実施されるイタリアでの憲法改正をめぐる国民投票の結果次第では、イタリアでの政局流動化が予想されるほか、2017年にはEU主要国で総選挙が複数予定されており、ポピュリズム政党躍進への警戒感が強まる状況。
- (2) ポピュリズム政党が支持を伸ばしている背景として、リーマンショック以降の所得格差の拡大が指摘可能。欧州における所得格差の推移をみると、所得上位20%層と下位20%層の収入格差倍率は2000年代初めにかけて低下傾向にあったものの、その後、欧州経済が世界金融危機や債務危機に見舞われるなか、上昇に転化(図表1)。こうした所得格差の拡大を受けた国民の不满が、急増する移民やEUから課された緊縮財政に向かう格好に。ただし、その濃淡は各国の置かれた状況により異なっており、各国で台頭するポピュリズム政党の主張は非画一的(図表2)。EUは、統合を深化していくにあたり、政治不安の抑制に向けて各国の事情を踏まえて柔軟に対応していく必要。
- (3) まず移民についてみると、ドイツやイタリアで近年外国籍居住者の割合が増加傾向(図表3)。なかでもイタリアでは、10年間で2倍以上に増加しており、不满の矛先が移民に向かいやすい状況。なお、スペインでも2000年入り後に移民が急増しているものの、これは好景気のなか建設関連での労働力の不足を移民で補おうと政府主導で移民の受け入れを進めた影響が大。スペイン国内では移民に対し寛容な意識が根付いており、移民の割合が高いにも関わらず反移民感情は限定的。一方フランスでは、移民の増加ペースは緩やかながら、頻発するテロにより反移民感情が急速に拡大。
- (4) 次に、緊縮財政に目を向けると、欧州債務危機以降、主にイタリア、スペイン、ポルトガルといった南欧諸国で財政再建に向け緊縮財政を余儀なくされる状況に(図表4)。付加価値税率の引き上げや公共投資・社会保障費の削減により、低所得層を中心に不满が高まっている可能性。

(図表1) 収入格差倍率(上位20%対下位20%)



(資料)Eurostat「Distribution of income by quantiles」を基に日本総研作成

(注)2002～03年(ドイツは2002～04年)のデータなし。

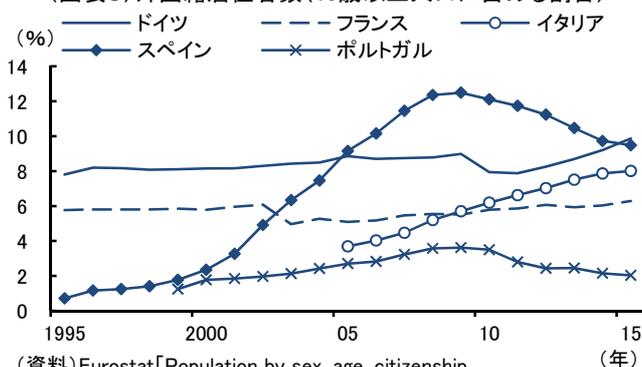
(図表2) 主なポピュリズム政党の主張

国名	政党名	主張			備考
		反移民	反緊縮	EU離脱	
ドイツ	ドイツの為の選択枝	✓			旧東独州議会で勢力拡大
フランス	国民戦線	✓		✓	2015年地方選で存在感
イタリア	五つ星連動	✓	✓	✓	ローマ、トリノ市長選で勝利
	北部同盟	✓	✓	✓	地方議会で勢力拡大
スペイン	ポデモス		✓		2016年総選挙で第3党
	シウダダノス		✓		2016年総選挙で第4党
ポルトガル	社会党		✓		2015年12月から現政権

(資料)各種報道を基に日本総研作成

(注)ポルトガルの社会党は、2011年の与党時代に緊縮路線を主張し野党に転落したものの、現在は反緊縮を掲げているため、ポピュリズム政党に分類。

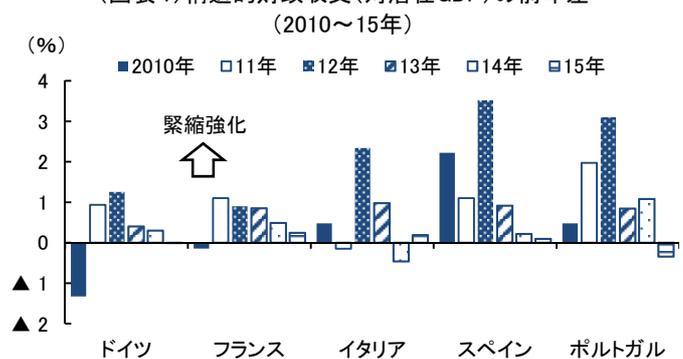
(図表3) 外国籍居住者数(15歳以上人口に占める割合)



(資料)Eurostat「Population by sex, age, citizenship and labour status」を基に日本総研作成

(注)イタリアは2005年以前、ポルトガルは1998年以前のデータなし。

(図表4) 構造的財政収支(対潜在GDP)の前年差



(資料)IMF「General Government Structural Balance」を基に日本総研作成